

新型コロナウイルス感染症の中小・小規模企業影響調査 中小機構 7月度

中小企業基盤整備機構（中小機構）は7月、新型コロナウイルス感染症の中小・小規模企業影響調査を行った。業績へマイナスの影響が既に発生したか、今後の発生を見込む企業割合は75.9%で、前月（6月）調査から3.5%増加した。「大幅なマイナス影響が発生」の割合は減少しているものの、「一部のマイナス影響が発生」「今後マイナス影響発生の見込み」が増加しており、「前回調査から業績改善は見られていない」と同機構。業種別ではサービス業の宿泊・飲食で「大幅なマイナス影響が発生」が前月同様突出して高い割合を示す。Go Toトラベル事業は「プラスの効果を感じている」が5.3%にとどまった。

（調査は7月29～31日、全国の中小企業者等2000社にウェブで実施した）

マイナス影響発生、発生見込みの合計割合が微増 前回調査から、業績改善は見られていない

新型コロナウイルスの影響について尋ねたところ、前年7月業績との比較で「大幅なマイナス影響が発生」が41.3%で、前月調査（42.8%）から1.5%減少した。

ただ、「一部のマイナス影響が発生」が24.6%、「現在はないが、今後マイナス影響発生の見込み」が10.0%で、前月（20.7%、8.9%）からそれぞれ3.9%、1.1%増加した。

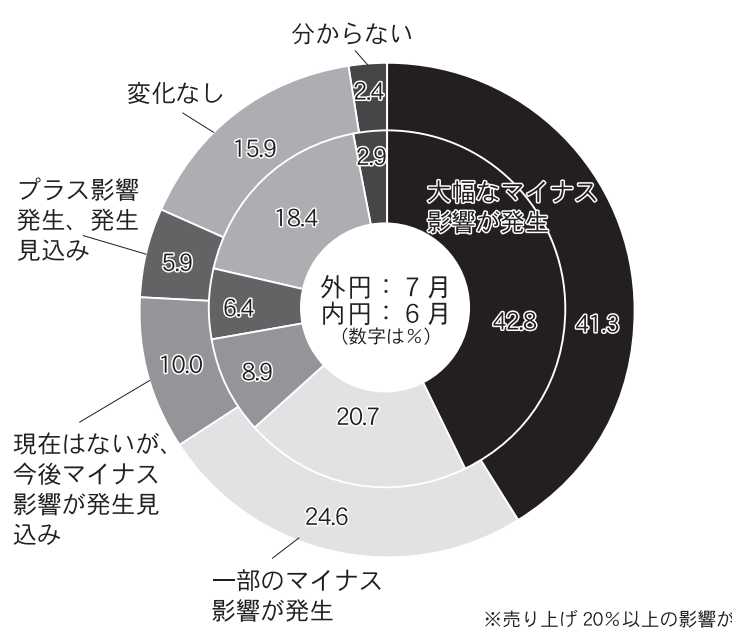
これら三つの回答の合計は75.9%で、前月（72.4%）から3.5%増加した。

このほか「プラス影響発生、発生見込み」が同0.5%減の5.9%。「変化なし」が同2.5%減の15.9%、「分からない」が同0.5%減の2.4%。

7の業種別に見ると、「サービス業（宿泊・飲食）」でマイナス影響が発生している割合が高い。「大幅なマイナス」が75.0%で、前月（76.0%）から1.0%減少しているものの、2位の「製造業」（48.7%）を大きく引き離し、依然として高い比率を占めている。

飲食・宿泊ではこのほか、「一部のマイナス」が同4.5%増の14.0%、「今後マイナス」が同1.0%増の2.5%。これら三つの回答の合計は91.5%に上る。

前年同月の業績影響（全体）（n=2,000）



業種別の業績影響（n=2,000）

業種	月	大幅なマイナス影響が発生	一部のマイナス影響が発生	現在はないが、今後マイナス影響発生見込み	プラス影響発生、発生見込み	変化なし	分からない
製造業	6月	45.3	22.0	9.3	5.5	14.7	
	7月	48.7	25.5	9.5	4.5	10.0	
建設業	6月	27.7	18.0	13.7	7.0	31.3	
	7月	27.0	18.3	18.0	5.0	27.0	
卸売業	6月	41.7	26.0	12.7	6.0	11.7	
	7月	35.3	30.3	12.0	8.0	11.0	
小売業	6月	43.0	24.7	4.0	10.3	16.0	
	7月	38.3	26.7	7.0	9.3	17.0	
サービス業（情報通信）	6月	29.0	16.5	9.0	4.5	37.0	
	7月	27.0	23.0	8.5	5.5	29.5	
サービス業（宿泊・飲食）	6月	76.0	9.5	1.5	4.5	6.0	
	7月	75.0	14.0	2.5	2.5	5.5	
サービス業（その他）	6月	37.0	24.0	10.0	6.0	17.0	
	7月	28.0	29.0	9.0	8.0	22.0	

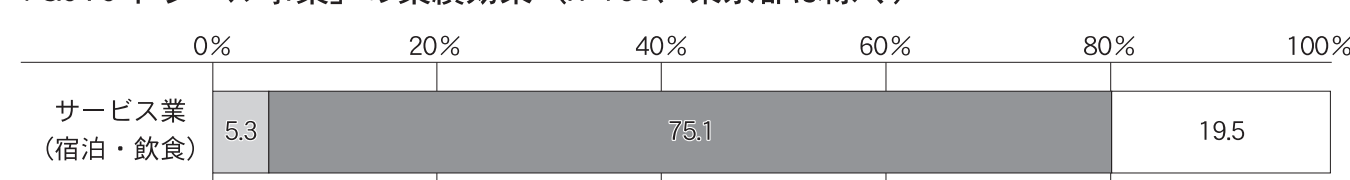
■ 大幅なマイナス影響が発生 ■ 一部のマイナス影響が発生
□ 現在はないが、今後マイナス影響発生見込み □ プラス影響が発生、発生見込み
■ 変化なし □ 分からない

サービス業（宿泊・飲食）に対する「Go Toトラベル事業」の効果は、引き続き確認が必要

7月下旬に東京都を除外して開始されたGo Toトラベル事業に対するサービス業（宿泊・飲食、東京都の企業を除く169社）の評価は、「プラスの効果を感じている」が5.3%にとどまった。このほか「プラスの効果を感じていない」が75.1%、「分からない、どちらとも言えない」が19.5%。

同機構は「同事業の開始から間もないことから、サービス業（宿泊・飲食）への効果は引き続き確認が必要である」としている。

「GoToトラベル事業」の業績効果（n=169、東京都は除く）



■ プラスの効果を感じている ■ プラスの効果を感じていない □ 分からない/どちらとも言えない

これまでの感染拡大対策を継続しつつ、新商品・サービス開発に取り組む状況がうかがえる

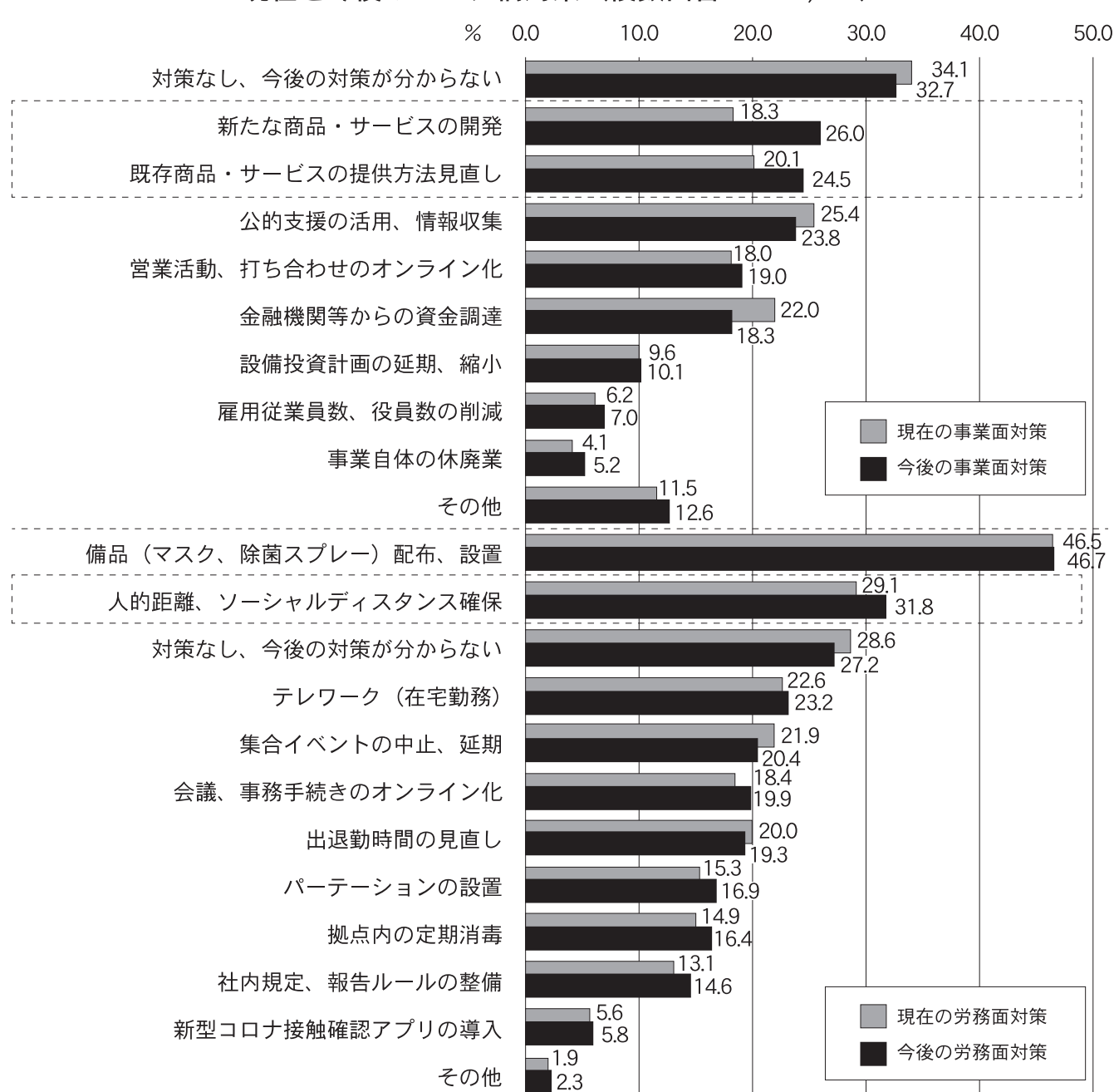
8月以降の今後のコロナ禍対策（複数回答）は、事業面では「対策なし、今後の対策が分からない」が32.7%、「新たな商品・サービスの開発」が26.0%、「既存商品・サービスの提供方法見直し」が24.5%など。

一方、労務面では、「備品（マスク、除菌スプレー）配布、設置」が46.7%、「人的距離、ソーシャルディスタンス確保」が31.8%、「対策なし、今後の対策が分からない」が27.2%など。

7月現在の対策との対比では、事業面では「新たな商品・サービス」が7.8%、「既存商品・サービス」が4.4%それぞれ増加。労務面では大きな変動がなく、「人的距離」が2.7%増加した。

「感染拡大対策をおおむねこれまで通り継続しつつ、新商品・サービス開発や提供方法の見直しなど、新たな取り組みを進めようとする状況がうかがえる」（同機構）。

現在と今後のコロナ禍対策（複数回答 n=2,000）

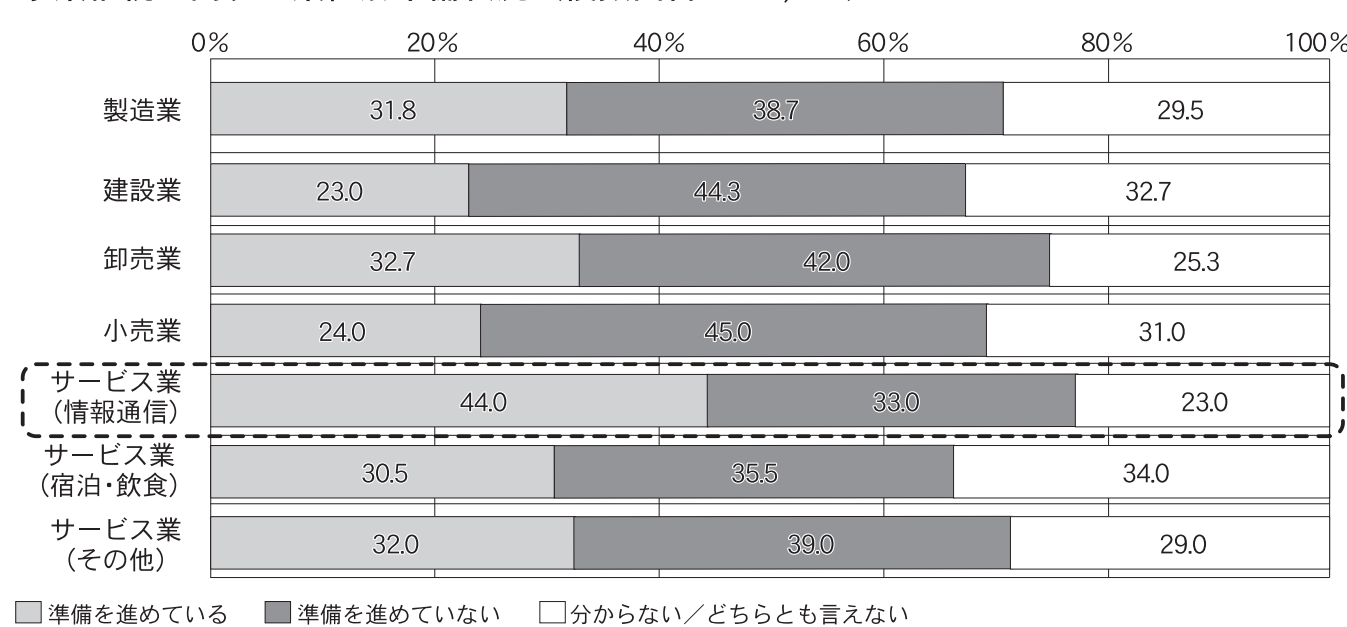


大幅な外出自粛要請に対し、特にサービス業（情報・通信）で事業継続に向けた準備が進んでいる

緊急事態宣言などの外出自粛要請に対し、事業継続に向けて準備を進めている業種別の割合は、「サービス業（情報通信）」が44.0%と最も高かった。「サービス業（宿泊・飲食）」は30.5%で7業種中5位にとどまった。

情報通信の割合が高いことについて同機構は「ITに係るソフト・ハード面のリソースが整いやすく、テレワーク（在宅勤務）への対応も図りやすいこと、非接触（オンライン上）でも提供できる商品・サービスが他業種に比べ多いことなど、情報通信技術との親和性の高さが要因の一つとして考えられる」としている。

事業継続に関する業種別準備状況（複数回答 n=2,000）

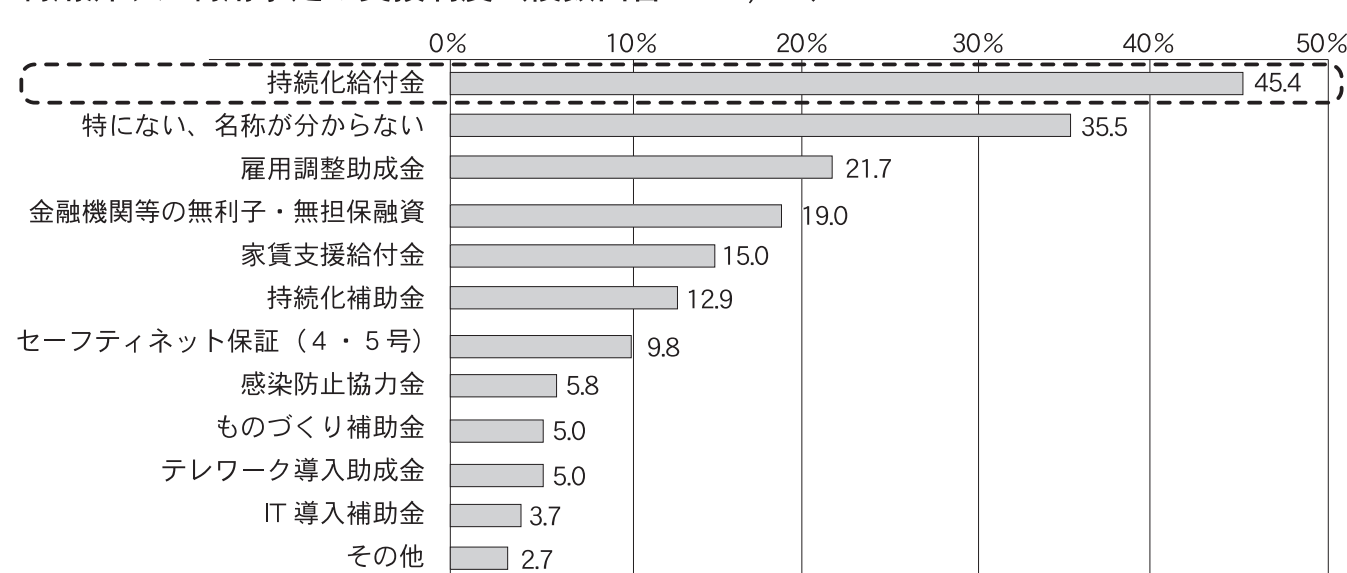


同感染症に係る利用済み、利用予定の支援制度は、「持続化給付金」が特に多い

新型コロナに係る利用済み、または利用予定の支援制度は（複数回答）、国の「持続化給付金」が45.4%と最も多かった。次いで、「特にない、名称が分からない」の35.5%、「雇用調整助成金」の21.7%の順となった。

補助金よりも給付金の利用割合が高い傾向となった。これについて同機構は「一般的に給付金は利用対象者が幅広く、補助対象事業の完了を待たずに資金給付が行われることに加え、特に持続化給付金などは対象件数、給付限度額など制度規模が大きいことも要因と考えられる」としている。

利用済み、利用予定の支援制度（複数回答 n=2,000）



調査結果を同機構は次のように総括している。7月度は同感染症の再拡大を受け、都道府県独自の緊急事態宣言が発出されるなど、改めて外出自粛の動きが強まり、同感染症の影響が長期にわたることが懸念されている。事業継続に対する準備状況は業種ごとに差が見られる結果となったが、先行き不透明な状況が続いていることから、支援制度を効果的に活用しつつ、早い段階から事業継続に向けた準備を進めておくことが重要である。